



港区新橋 5-15-5 国鉄労働組合中央本部 03-5403-1640 発行人 松川 聡 編集責任者 瀧口良二 (組合員の購読料は組合費の中に含む)

月間 1・2 米軍がイラン革命防衛隊司令官を殺害 1・8 イランがイラクの米空軍基地に弾道ミサイル十数発で報復攻撃、トランプ

米大統領はイランへ反撃見送り、経済制裁を追加。イラン軍が敵機と誤認、テヘランでウクライナ旅客機墜落。レバノン逃亡のゴーン日産前会長が記者会見。1・9 英下院がEU離脱法案を可決。武漢市で流行の肺炎が新型コロナウイルス

1・17 阪神大震災から25年。広島高裁が再び伊方原発3号機の運転を認めない仮処分決定。1・20 第二十二回国会召集、安倍首相は施政方針演説で改憲に強い意欲。1・31 英国がEU離脱、貿易交渉は難航必至

# 国労第190回拡大中央委員会

国労第190回拡大中央委員会は、1月25日の10時から港区新橋の交通ビルにて開催された。協約・協定の承認に続き、当面する闘争方針では14名の中央委員が発言し、書記長集約を受け拍手で承認された。



闘争方針を集約する佐藤書記長

佐々木隆一中央執行副委員長 議長に東京地本の熊田信浩中央委員、副議長に近畿地本の辻将城中央委員が選出された。熊田議長の就任挨拶後、議長団に委ねられた。

中央執行委員会を代表して、松川聡中央執行委員長が挨拶を行い、①組織強化・拡大。②JRの安全安定輸送の確立。③2020年春闘。④政治課題の4点について述べた(2面)。メッセージ紹介では、代表して全日本自治団体労働組合からのメッセージを宮崎浩則総務財政部長が読み上げて紹介に加え、議題へと移った。議題の(1)協約・協定の締結承認について、日本貨物鉄道会社関係で4本、①諸懸案事項の整理について(その2)に関する協定(2019年9月20日)。②労働協約(2019年9月30日)。③人事制度の見直しに関する協定(2019年9月30日)。④2019年度年末手当の支給に関する協定(2019年11月22日)。ソフトバンク株式会社関係で2本、①労働協約(2019年9月30日)。②年末手当の支払いに関する協定(2019年11月20日)。に関して、佐々木隆一副委員長より提案が行われ、林昭男中央委員(近畿地本)の貨物の人事制度の見直しに関する質問に回答した後、全体の拍手で承認された。議題の(2)当面する闘争方針(案)について、佐藤裕樹書記長が提案し昼食休憩に入った。委員会は再開され、当面する闘争方針(案)に対する討議が行われた。討議では、藤井浩(四国本部)、林昭男(近畿地本)、菊池要悦(盛岡地本)、北嶋利則(千葉地本)、西山泰三(九州本部)、鶴山章(名古屋地本)、浅井浩二(米子地本)、宮崎和孝(秋田地本)、越前克己(北海道本部)、徳永聖(広島地本)、高橋進(仙台北本)、青山准三(岡山地本)、恒本肇(東京地本)、石井正彦(東京地本)の順で14名の中央委員が発言した。執行部側の中間答弁や、書記長集約前の答弁を経て、当面する闘争方針(案)に対する書記長集約を、佐藤書記長が①2020年春闘。②組織強化・拡大の取り組み。③労働条件改善。安全・安定輸送の取り組み。④護憲・平和・民主主義擁護の闘いの4点に関して述べた(3面)、全体の拍手で承認された。二〇二〇年春闘勝利!組織強化・拡大!安倍政権の横暴を許さず、平和と民主主義を守り、自衛隊の中東派遣反対、JRの安全・安定輸送と持続可能な総合交通体系の確立をめ



安倍政権を退陣させる! 2・6市民集会

の福島みずほ参議院議員が挨拶し、安倍政権を退陣させるために共に闘う決意が述べられた。各分野からの発言として、武器輸出問題、日韓問題、沖縄問題についての発言のあと、全国市民アクションの高田健さんが、「3000万署名の総括を踏まえ、全国から草の根の力で緊急

改憲発議に反対する緊急署名スタート 安倍9条改憲NO!全国市民アクション主催の「許すな政治の私物化! STOP改憲発議! 新署名スタート! 安倍政権を退陣させる! 2・6市民集会」が2月6日に東京都北区の北とぴあ・さくらホールにて開催された。開会挨拶で、改憲問題対策法律家6団体連絡会の大江子事務局長が、「改憲発議に反対する緊急署名」活動の趣旨を説明し、署名活動が「日本に平和と人権、民主主義を取り戻す運動である」と提起した。元内閣審議官の古賀茂明代表(フォーラム4)は、安倍政権がこれまで行ってきた政治・経済、外交の失敗を糾弾し、安倍政権に付随するマスメディアに対して厳しく批判した。立憲野党からは、共産党の池見参議院議員、立憲民主党の杉尾ひでや参議院議員、社民党の福島みずほ参議院議員が挨拶し、安倍政権を退陣させるために共に闘う決意が述べられた。各分野からの発言として、武器輸出問題、日韓問題、沖縄問題についての発言のあと、全国市民アクションの高田健さんが、「3000万署名の総括を踏まえ、全国から草の根の力で緊急

20けんり春闘 第1波中央行動 けんり総行動実行委員会主催の「第174回東京総行動」が2月14日に取り組まれた。一連の行動の中で、20けんり春闘全国実行委員会は第1波の中央行動として「20けんり春闘経団連要請行動」を取り組み、200名の労働者が経団連前に結集した。主催者を代表して渡邊共同代表は「実質賃金の低下に加え、昨年10月には消費税の2%アップと生活が窮乏する中、20春闘では8時間働けば生活できる賃金、8時間働けば暮らせる社会の実現に向け、大幅賃上げを闘い取ろう。そのためにス

署名運動を展開するなかで、改憲発議を阻止し、安倍政権を退陣に追い込もう」と行動提起し、市民集会を終えた。表(フォーラム4)は、安倍政権がこれまで行ってきた政治・経済、外交の失敗を糾弾し、安倍政権に付随するマスメディアに対して厳しく批判した。立憲野党からは、共産党の池見参議院議員、立憲民主党の杉尾ひでや参議院議員、社民党の福島みずほ参議院議員が挨拶し、安倍政権を退陣させるために共に闘う決意が述べられた。各分野からの発言として、武器輸出問題、日韓問題、沖縄問題についての発言のあと、全国市民アクションの高田健さんが、「3000万署名の総括を踏まえ、全国から草の根の力で緊急

最後は、経団連に対し大幅賃上げを訴えるシブプレヒコールを行い、第1波の中央行動を終えた。

連帯挨拶では、同日に非正規社員154名が全国一斉に7地裁(札幌・東京・大阪・広島・高知・福岡・長崎)に対し、労契法20条にもとづき、同じ仕事をしているにもかかわらず、手当、休暇などの格差は不当として訴えた郵政産業界労働者ユニオンなどから、20春闘を職場・地域で闘う決意が述べられた。最後に、経団連に対し大幅賃上げを訴えるシブプレヒコールを行い、第1波の中央行動を終えた。

最後に佐々木副委員長の開会挨拶、松川委員長の団結ガンバローで拡大中央委員会を無事に閉会した。

東京地本上野支部 春闘総決起集会 主催者挨拶する野佐根委員長



主催者挨拶する野佐根委員長

東京地本上野支部は、2月13日に東京都北区の東田端ふれあい館にて「2020年春闘勝利! 労働条件改善! 組織拡大! 国労上野支部春闘総決起集会」を開催した。野佐根支部委員長の主催者挨拶、上部機関である東京地本石井書記長の情勢報告を受け、「働き方改革と高齢者雇用安定法の活用」と題した講演を、国労東京弁護団の高木太郎弁護士(埼玉総合法律事務所)を講師に招き聴講した。講演では、働き方改革や高齢者雇用安定法の活用について話され、法を有効活用するためにも労働組合の果たすべき役割が大きいと話された。鈴木支部書記長の行動提起に続いて、常磐地区協議会の西尾議長、墨田川連合分会の相沢分会長から職場報告と決意表明を受け、最後に野佐根委員長が「団結がんばろうで総決起集会を終えた。

野佐根支部委員長の主催者挨拶、上部機関である東京地本石井書記長の情勢報告を受け、「働き方改革と高齢者雇用安定法の活用」と題した講演を、国労東京弁護団の高木太郎弁護士(埼玉総合法律事務所)を講師に招き聴講した。講演では、働き方改革や高齢者雇用安定法の活用について話され、法を有効活用するためにも労働組合の果たすべき役割が大きいと話された。鈴木支部書記長の行動提起に続いて、常磐地区協議会の西尾議長、墨田川連合分会の相沢分会長から職場報告と決意表明を受け、最後に野佐根委員長が「団結がんばろうで総決起集会を終えた。

大! 国労上野支部春闘総決起集会を開催した。野佐根支部委員長の主催者挨拶、上部機関である東京地本石井書記長の情勢報告を受け、「働き方改革と高齢者雇用安定法の活用」と題した講演を、国労東京弁護団の高木太郎弁護士(埼玉総合法律事務所)を講師に招き聴講した。講演では、働き方改革や高齢者雇用安定法の活用について話され、法を有効活用するためにも労働組合の果たすべき役割が大きいと話された。鈴木支部書記長の行動提起に続いて、常磐地区協議会の西尾議長、墨田川連合分会の相沢分会長から職場報告と決意表明を受け、最後に野佐根委員長が「団結がんばろうで総決起集会を終えた。

お知らせ さようなら原発 3・20全国集会 ◎と き: 3月20日(金) 12時30分 ◎と ころ: 江東区・亀戸中央公園

幕進 昨年の沢尻エリカ(女優)に続き、2月にミュージシャンの横原敬之が覚せい剤などを所持したとして逮捕された。国会で安倍総理が窮地に立つと起る逮捕劇に、うがった見方をするのは私だけではないだろう。▼第2次安倍内閣の下、2014年に「内閣人事局」が創設されて以降、官邸に昇格を人質にとられた官僚側に政治家の顔色をうかがう傾向が出てきたとの指摘がある。その最たるものが森友学園や加計学園での「忖度」であり、日本社会を見たときに人事権を握られた官僚側が官邸に配慮するのは当然だといえる。▼最高裁判所長官は、裁判所法第39条で「内閣の指名に基いて、天皇がこれを任命する」となっている。三権(国会・内閣・裁判所)分立といっても、裁判所は最高裁判所長官の指名権を内閣に握られている。その結果、安倍政権にあって以降、司法の反動化は凄まじい。▼政権からの独立性が求められる検察にも安倍政権の魔の手が及び寄つていく。稲田伸夫検事総長が8月に65歳の定年を迎える。その後継に東京高検の黒川弘務検事長を据えたい安倍政権は、2月8日の誕生日で63歳になり検察庁法では定年退職となる黒川検事長の定年を、国会公務員法を使って8月7日まで半年延長する閣議決定を行った。▼桜を見る会事件やIR汚職事件を検察が本気で追えば、安倍総理や菅官房長官に波及する可能性は高い。我が身をを守るためには禁じ手も厭わない安倍政権を退陣させない限り日本に未来はない。(瀧



国労第190回 拡大中央委員会 委員長挨拶

緊急カンパ協力に感謝します

第190回拡大中央委員会にご参集いただいたすべての仲間の皆さん、大変ご苦勞さまです。中央執行委員長の松川です。中央執行委員会を代表して一言ご挨拶申し上げます。

昨年を振り返ってみると、自然災害が多発し、九州地方や関東地方を中心に甚大な被害となりました。台風の影響で家屋や電気・水道などの生活インフラにも大きな影響が出て、被災された組合員も多数に及びました。また、JR関連施設でも、長野新幹線車両センターは復旧を進めているものの本復旧まではかなりの時間を要する見込みで、吾妻線、水郡線などは運転再開のめどが立っていません。一連の自然災害において被災された関係者と、その中にあるても鉄路を守り復旧に腐心された組合員に対して、感謝とお見舞いを申し上げます。

本部は、この自然災害に対して緊急カンパを取り組み、被災した組合員を中心に義援金を届けてきました。厳しい生活実態の中からカンパをいただいたことに対し改めて感謝を申し上げます。

次代を担う仲間の育成と拡大を

第190回拡大中央委員会に課せられた課題について、以下4点について触れたいと思います。

1点目は、国労の最重要課題である組織・強化拡大についてです。

本部は、昨年の大会で「国労の課題と方向性」今後5年を見据えた組織並びに運動展開」を提起し、様々な議論をいただき、現在初年度を迎えています。今後5年間の組織・財政の推移を分析して運動提起したわけですが、国労運動の継承とさらなる発展のために基本となるのは、組織拡大が必須の課題であるということです。次代を担う仲間の育成と拡大を一体のもの

国労運動の継承とさらなる発展を

労働組合の必要性、国労運動の正しさを訴えて、組織拡大へ

の捉えた運動展開が必要であり、国労総体で取り組むべき課題です。さらに、5年後を見据えた組織体制の整備にも着手しなければいけません。次世代を中心とした組織的な議論を行い、より良い体制の確立が急務です。

この間、「組織拡大・全国統一行動を提起し取り組みを強化してきましたが、若手の拡大が続いているなど一定程度の成果をつかんでいます。中央委員会までの第二次ゾーンを総括し、5月までの第二次ゾーンにつなげ、新入社員対策を含めた組織拡大運動の展開につなげていかなければなりません。

特にJR東日本におけるJR東労組の瓦解という現状において、労働組合とは何かを改めて問われています。「職場において労働組合の必要性を感じない社員が多くなり、未加入状態の継続になっている」といわれています。これは、労働組合の必要性が実感できる運動に接してこなかった証であり、今こそ労働組合の必要性、国労運動の正しさを訴えて、組織拡大につなげていかなければいけません。日々の労働条件や36協定など、未加入や他労組の仲間の身近な職場の課題から取り組む運動を展開することが重要です。

あらためて、組織拡大の重要性を国労組織全体で確認し、取り組みに全力を挙げることにします。

生活の支えとなる地域交通を確保しよう

2点目は、JRの安全・安定輸送の確立についてです。

日本の総人口は、2008年をピークに減少し、生産年齢人口は1995年をピークに減少して減少しています。行政機関の想定では、生産年齢人口は20年後に約1500万人減、40年後に約3000万人減少するとしています。一方で実際に働いている労働力人口は、2018年

で6年連続で増えています。これは、女性や高齢者の社会進出などによるもので、「働き方改革」の功罪もここに現れているといえます。しかし、このような状態が進んでいくと大都市への一極集中化の傾向が益々強まり、地方の過疎化は一段と進むこととなります。このような状況を見越して、JR各社は様々な施策を打ち出してきています。

併せてJRでは、国鉄世代が退職期を迎え急激な世代交代が進み、技術継承が大きな課題となっています。しかし、若手を教育しようにも「職場は要員が逼迫し教育どころではない」という現状に置かれています。足りなくなる労働力を補うために近年ではAIの活用や自動化が進められており、自動運転も実証事件に入っ

ています。阪神淡路大震災から25年が経過し、東日本大震災から9年が経過としています。近年も大

阪神淡路大震災から25年が経過し、東日本大震災から9年が経過としています。近年も大

阪神淡路大震災から25年が経過し、東日本大震災から9年が経過としています。近年も大

阪神淡路大震災から25年が経過し、東日本大震災から9年が経過としています。近年も大

阪神淡路大震災から25年が経過し、東日本大震災から9年が経過としています。近年も大

阪神淡路大震災から25年が経過し、東日本大震災から9年が経過としています。近年も大

阪神淡路大震災から25年が経過し、東日本大震災から9年が経過としています。近年も大

阪神淡路大震災から25年が経過し、東日本大震災から9年が経過としています。近年も大

阪神淡路大震災から25年が経過し、東日本大震災から9年が経過としています。近年も大

阪神淡路大震災から25年が経過し、東日本大震災から9年が経過としています。近年も大

阪神淡路大震災から25年が経過し、東日本大震災から9年が経過としています。近年も大

阪神淡路大震災から25年が経過し、東日本大震災から9年が経過としています。近年も大

阪神淡路大震災から25年が経過し、東日本大震災から9年が経過としています。近年も大



委員長挨拶を聴く構成員・傍聴者

いきましたが、3月に改めて国会議員や主要政党への要請行動を行って、国労の考えを訴えていくこととします。

統一闘争として20春闘を構築していく

3点目は、2020年春闘についてです。1月20日に開幕した第201通常国会で安倍首相は、「この7年間で日本経済は13%成長した」と声高に演説しました。しかし異次元的金

融緩和や法人税の減税などにより、市場に供給された大量の資金は企業に貯め込まれ、国民には届いていません。それどころか、労働分配率の低下や消費増税、医療費負担の増加などにより、生活は一向に改善していません。結果として、大企業は空前の利益を上げる一方で、賃金は上昇せず貧困と格差はますます拡大しています。これが、アベノミクスにおける経済成長なのです。

野党結集の闘いに国労も全力を挙げる

4点目は、政治的な課題です。

通常国会の施政方針演説で安倍首相は、やりたい政策については報告したものの、「桜を見る会」やカジノ汚職、連続する閣僚の辞任など政治不信に対する説明も反省も語ることがありませんでした。安倍政権は、憲政史上最長通算在職日数を更新しましたが、権力の私物化や閣僚の任命責任のあいまいさ、国会議員としての説明責任の放棄など長期政権のほころびが明らかです。

また、国会審議に諮ることなく閣議決定のみで、自衛隊を中東地域へ派遣するなど、「戦争」できる国への準備を着々と進めています。この行き着く先は、安倍政権下での改憲であることは明らかです。憲法改悪を許さない運動の展開に向けた連帯が今以上に求められています。

来年10月の任期満了を待たずに解散総選挙となることは間違いないだろうと思えます。安倍政権が招いた政治の劣化や民主主義の破壊をこれ以上許すわけにはいきません。安倍政権に終止符を打つため、野党が結集した闘いに国労としても全力を挙げることを決めます。

以上4点の中心的な課題について述べましたが、課題はこのほかにも山積しています。これから迎える春闘の闘いから、新入社員対策などの組織拡大の取り組みを中心に、次期全国大会まで全力を挙げる決意を申し上げて中央執行委員会を代表してのご挨拶といたします。



国労第190回 拡大中央委員会 書記長集約

20春闘を全組合員参加で 交渉の下支えを

国労が労働組合として 存在することなしに拡大はない

全ての闘いを組織強化・拡大につなげよう 主戦場である職場から労働運動を再構築しよう

2020年春闘の関係について、情勢などについては方針書で既に記載のとおりでございます。そういう中で、国労としては2月12日に各エリア本部の委員会終了後、基本給(平均)の4%相当額の11000円を基本とする新賃金諸要求をJRに提出することとさせていただきます。この要求を...

組織強化・拡大の取り組みについてであり、多くの委員の方からこの関係についてご意見をいただきました。本部としては、昨年9月19日に「組織拡大・全国統一行動対策本部」を立ち上げました。闘争指令第1号の継続をさらに確認して、この間、取り組みを進めてきたところがございます。全国大会以降8名の拡大をいただいたと方針提起の中でも報告させていただいたところがございます。東京の石井委員からは、神奈川県本部で2名拡大した、その中の一人はもう一人の仲間をというところで職場で取り組んでいただいているという報告もありました。多くの委員から、こうした取り組みの報告をいただきました。ぜひそういった報告にお互いが学び合いながら全力を挙げたいと考えているところであります。



発言する中央委員

国労組織の現状につきましては、既にご存じのとおり、大変厳しい状況にあります。この厳しい状況を打開できる唯一の手段が組織拡大であります。私たちは労働組合でありますから、職場において国労が労働組合として存在することなしに拡大はないだろうと考えております。組織拡大の主戦場は言うまでもなく職場であります。もう一度職場から運動をつくるために、分会を強化しなければなりませんし、労働条件などの不満を抱える他労働者などさまざまな形で吸い上げて、また、東日本の中では未加入の方が70%を占めるという組織状況の中で、世話役活動であったり、趣味であったり、そういったつながりを持つ中で、つながりも大切にしながら取り組みを進めてまいりたいと思っております。

そして、4月には新入社員の方が入社してくる。そういった時期になりますと、昨年来から東日本の中では新入社員の方の組合加入について大きく変わってきております。その新入社員も含めて、未加入者の対策についても東日本本部と連携した取り組みをしてまいりたいと思っております。各エリア本部の委員会の終了後に、2月23日に全国組織部長会議を開催することとしております。さらには、6月には組織強化・拡大経験交流集会も行います。その幅広い活動の中で組織拡大を進めてまいりたいと思っております。ぜひ全体での取り組みを要請しておきたいと思っております。

国労がJRの安全・安定輸送の チェック機能を果たす

労働条件改善、安全・安定輸送の取り組みでございます。JR各社の中では国鉄世代の退職が年々多くなっております。相対的な社員数が減少しているわけですが、さらには少子・高齢化社会の中で、生産年齢人口が減少すると...

安倍政権が進める改憲を 絶対に阻止しよう

護憲、平和、民主主義擁護の闘いでございますが、1月20日に通常国会が始まりました。安倍政権の暴走を止めなければならぬということは全体で一致できる見解だろうと思っております。今年には衆議院選挙が予想されております。その中には立憲野党が勝利することが求められます。今日も多くの委員からご意見をいただきました。...

でもありますが、沖縄に連帯した闘いも今後展開してまいりたいと考えております。もう一つは、原発関連の取り組みについてであります。福島第一原発の事故の処理はまだにまみらない状況で、さらには、ロボットを投入したとしても高線量ですぐにためなくなってしまう。今まで安倍総理は世界にこの原発をセールスしてきたわけです。ただし、その原発などの輸出に関しては、ことごとく海外で頓挫をしました。

- 【第190回拡大中央委員会】以下の労働団体・民主団体から祝電・メッセージが寄せられた
《友誼組合・団体》
全日本交通運輸産業労働組合
全日本交通運輸産業労働組合
協議会▽サービス・ツーリズム産業労働組合連合会▽全日本運輸産業労働組合連合会▽全日本自動車労働組合連合会▽全日本港湾労働組合▽全国供事業労働組合連合会▽全日本自治団体労働組合▽全日本自治団体労働組合全国一般協議会▽政府関係法人労働組合連合会▽日本森林林業木材関連産業労働組合連合会▽全国林野関連労働組合▽鉄道運輸機構労働組合▽日本運輸倉庫労働組合▽京葉臨海鉄道労働組合▽名古屋臨海鉄道労働組合▽全国労働組合連絡協議会▽東京都労働組合連合会▽郵政産業労働者ユニオン▽日本国家公務員労働組合連合会▽日本医療労働組合連合会▽全国農業協同組合労働組合連合会▽全国生協労働組合連合会
《政党・弁護団》
社会民主党党首又市征治▽日本共産党中央委員会▽国労弁護団常任幹事宮里邦雄 (敬称略・順不同)

# 2020年春闘勝利！組織強化・拡大！安倍政権の横暴を許さず、平和と民主主義を守り、自衛隊の中東派遣反対、JRの安全・安定輸送と持続可能な総合交通体系の確立をめざす特別決議

本日、私たちは第190回拡大中央委員会を開催し、組織強化・拡大を最重要課題として確認し、職場からの具体的な闘いの積み上げと粘り強い交渉のなかから当面する2020年春闘を全力で闘い、賃上げと労働条件の改善を勝ち取るとともに、安全保障関連法(戦争法)成立以降加速する「戦争する国づくり」、原発再稼働、沖縄辺野古新基地建設、労働法制改悪に反対し、全力をあげて闘い抜くことを決定した。

安倍首相はデフレ脱却として異次元な金融緩和を進めてきた「アベノミクス」が停滞するなか、経済政策の失敗を覆い隠すため、昨年末、経団連の会合で七年連続の賃上げを要請したが、経団連は、2020年春闘に対し「従来型の賃上げやベースアップ議論ではなく、生産性向上や付加価値の高い事業に貢献できる働き方が必要」として働き方改革な

どを重視する姿勢を示し、政府の賃上げ要請に基づく「官製春闘」からの脱却姿勢を鮮明にした。

働く者の現実、非正規雇用が全体の4割近くを占め、1100万人近くの人々が年収200万円以下で働かされる一方で増え続ける企業内部留保など、大企業と一部富裕層への富の集中・集積はこれまでにならぬほど顕著となっている。私たちは、今春闘において、JRをはじめ大企業の内部留保を労働者に還元させ、国内総生産の約6割を占める個人消費を拡大させることが日本経済再生への道であり、2020年春闘で「底上げ・底支え」格差是正と「すべての労働者の立場に立った働き方」を実現させるために全力を尽くすことを確認した。

安倍政権は改憲勢力が衆参両院で3分の2議席を占める「数の力」を背景に、憲法改正の国会発議を目論んだが、昨年7月に行われた参議院議員選挙では、野党が結束し、3分の2に及ばない状況を作りだした。それにもかかわらず、安倍首相は1月20日に召集された第201回通常国会の施政方針演説において「東京オリンピックを国民と共に

成功させよう」と強調しながら、あらためて憲法改正の実現に強い意欲を示し、「衆参両院の憲法審査会場で議論を進めよう」と呼びかけ、一部野党も巻き込みながら、改憲の布石である国民投票法改正案を成立させることに躍起となっている。しかし、その意欲と裏腹に数々の疑惑が持ち上がっている。核を見る会の私物化問題、I.R汚職事件、公選法違反に絡む閣僚辞任など政治と金をめぐるみずからに不都合な問題をひた隠そうとする姿勢に大きな批判がわき起こっている。去る1月18日に広島高裁は伊方原発3号機の運転を認めない決定をした。さらに沖縄では昨年2月24日に埋め立ての賛否を問う県民投票が行われ、圧倒的反対の民意が再び示されたなか、辺野古新基地建設では新たに軟弱地盤が発覚し、工期に10年かかることも明らかになった。ましてや国会での審議や議決をも一切無視し、政府の

みや判断で、事実上、トランプ米政権の呼びかけによる集団的自衛権行使のための「有志連合」に加担する自衛隊の中東派遣は到底許されるものではない。

いまこそ平和憲法と立憲民主主義を真つ向から踏みしめる安倍政権の横暴な姿勢に歯止めをかけ、社会的格差を是正し、労働者保護ルールの改善阻止、非正規労働者の雇用・労働条件の改善など、国民・労働者の生活と権利を守るため、今ほど労働組合がその先頭に立つて闘うことが求められているときはない。

107人が犠牲となり、多数の負傷者を出した福知山線脱線事故から15年を迎える。安全・安定輸送の確保、持続可能な総合交通体系の確立は焦眉の課題である。JR西日本での新幹線台車亀裂やJR北海道新札幌構内での信号機倒壊も「重大インシデント」に指定されてきた。JR各社において営利を優先する効率化・合理化が進められ、安全輸送の根幹である技術継承、労働条件、教育の不十分さから、重大事故が相次いで発生しているが、安全・安定輸送の確立は何よりも優先されなければならない。また、広がるJR会社間の格差と、JR北海道・四国・貨物会社の経営問題は極めて深刻である。新幹線並行在来線の第三セクター化や赤字線の廃止、列車の自動運転化など、国鉄の「分割・民営化」以降のJR体制の検証を強め、近年頻

繁に発生する大規模自然災害での鉄道復旧や迂回対策についての対応も喫緊に求められている。

本委員会では、北海道から九州まで、全国の仲間が最重要課題である組織強化・拡大に奮闘している姿が明らかとなった。私たちは「5年ビジョン」での次世代へつなぐ運動を、さらに仲間の頑張りによってすべての闘いへと結びつけるとともに、当面する2020年春闘を職場から全力で闘い、組織の総力をあげて次世代を担う国労運動の前進を勝ち取るものである。

右、決議する。

2020年1月25日  
国鉄労働組合  
第190回拡大中央委員会



特別決議を提案する大北副青年部長

現在、JR東日本本社内において、過半数労働組合の消滅により、事業所ごとの過半数代表選挙が行なわれていく。こうした情勢を受け、2月12日に開催した第9回中央執行委員会において、本部は組織の最重要課題である組織強化・拡大の目的達成のために、「JR東日本組織対策委員会」の活動を強化し、JR東日本における組織強化・拡大の本における組織強化・拡大の取り組みに集中することを確認し、翌13日に闘争指示第49号を発した。

1. 当面する「組織拡大・全

「組織拡大・全国統一行動」の具体的展開と「JR東日本組織対策委員会」の取り組みの強化について (抜粋)

2020年春闘が闘われている最中に、JR東日本本社において、JR東労組が分裂するという事態を迎えた。

現在、JR東日本本社内において、過半数労働組合の消滅により、事業所ごとの過半数代表選挙が行なわれていく。こうした情勢を受け、2月12日に開催した第9回中央執行委員会において、本部は組織の最重要課題である組織強化・拡大の目的達成のために、「JR東日本組織対策委員会」の活動を強化し、JR東日本における組織強化・拡大の本における組織強化・拡大の取り組みに集中することを確認し、翌13日に闘争指示第49号を発した。

1. 当面する「組織拡大・全

「組織拡大・全国統一行動」の取り組みについて

1. 統一行動の取り組みについて

(1) JR東日本本社ならびに関係9地本は、会社と他労組の動向に注視しながら、あらゆる情報を機関に集中すること。また不安や動揺を強めている他労組の組合員の悩みや相談に積極的に関わりながら、もがける健全な明るい職場づくりに向けて国労が中心となつて働きかけを強めていくこと。

(2) 本部と東日本本部が連携して「組織部情報」を発行するので、掲示板等で活用し、他労組組合員への宣伝も含めて情

「東日本本部指示第19号」による過半数代表者選挙の取り組みに全力をあげると共に未加入者に対する働きかけや情勢に対する認識と意思統一を徹底する。さらに、各地方本部における取り組みを強化し、国労総体が一致連携して取り組みを進める。

JR東日本組織対策委員会の構成は以下の通りとする。

佐藤裕樹 (本部書記長)  
伊藤隆夫 (東日本本部書記長)  
副事務局長  
石井正彦 (東京地本書記長)  
事務局

2020年春闘スタート  
上野支部駅前宣伝行動

2月12日に本部及びエリア本部はJR各社に対し「新賃金要求」及び「労働条件改善要求」を提出した。

2020年春闘の本格的なスタートを受け、東京地本上野支部では、翌13日に金町駅・田端駅にて20春闘勝利に向け

**速報**

**組織拡大**

◎水戸地方本部 1名の仲間が加入 2月13日付

た宣伝行動を地域の仲間と共に取り組んだ。

田端駅前宣伝行動

家族の幸せを災害から守る

## 火災共済 ⊕ オプション保障 (類焼損害保障)

### えっ! 火災共済だけじゃ隣家への延焼は保障されないの?

自宅から出火して隣家へ延焼させてしまっても、失火責任法では、著しく注意を欠いた重過失でなければ隣家から損害賠償請求はされません。しかしこの先、両家とも住み続けるとしたら…道義的な責任を果たすためにも必要なのが「類焼損害保障」です。

B1424401E2144-20150209

交通共済 ニュース

みんなで暮らしをガード

**交通共済 (JR職域生協)**  
全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合

オプション保障(類焼損害費用保険)は、共栄火災海上保険株式を引受保険会社とする保険契約であり、共済ではありません。詳しい内容は必ずパンフレットおよび重要事項説明書をご確認ください。